

2012
September
Vol.32

建設・環境技術レポート&トピックス

I-NET

Contents

環境創造研究所
開設20周年特集号

02 環境創造研究所20年のあゆみ

03 施設概要

04 研究設備

06 化学物質による環境汚染把握への取り組み
↳環境基準項目から極微量化学物質分析へ08 環境リスクの解析・評価への取り組み
↳バイオアッセイ技術による環境実態の把握と評価10 生物多様性の保全と評価への取り組み
↳種から生態系へ、そして生物多様性へ

12 社会貢献活動・国際貢献、環境教育

13 今後の展望
↳より良い環境と安全・安心な社会を目指す取り組み

14 環境創造研究所のあゆみ「年表」・全景及び当社の主要拠点と研究所

ごあいさつ ～環境創造研究所開設20周年～

本特集号では、環境創造研究所の設立の経緯、また、その後の社会のニーズによる20年間の技術発展のあゆみと今後の技術展望・取り組みについてご紹介いたします。

2012年5月、いであ株式会社環境創造研究所は開設20周年を迎えることができました。これもひとえに皆様方のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

当社は、1953年5月にわが国初の民間気象予報会社((株)トウジョウ・ウェザー・サービス・センター)として創立し、1968年9月に新会社に引き継がれ、新日本気象海洋(株)として本格的に環境コンサルタントとしての道を歩み始めました。その際、空から海までを対象とした環境科学の総合コンサルタントを目指すという、壮大なビジョンを掲げ、将来に向けた以下の4つの大きな目標を立てました。

- 環境ビジネスの定着
- 技術の一気通貫体制(現況調査～解析・予測～評価・対策)の確立
- 環境に関するハードとソフトの研究施設の整備
- 環境教育の実践

この目標を達成するための構想のもとに、1992年5月、静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)に環境創造研究所を開設しました。

研究所建設に先立っては、関係する各部の代表からなる建設委員会を立ち上げ、今後、環境分野で顕在化する問題は何か、自分たちが保有している技術をその問題の解決にどのように活用できるか、について議論を重ねました。そのような議論のなか、生物・化学分野においては、自然と人間との共生のための技術開発を目指す実験・研究施設が必要になるとの結論に至りました。

そこで当時、当社の二大拠点であった東京と大阪からの交通アクセスが容易で、海水と淡水の両方が取水でき、水生生物に関する試験・研究が可能な場所を模索した結果、海水は目の前の駿河湾から、淡水は大井川から伏流水(地下水)として供給可能なこの場所に研究所の建設を決定しました。

それから20年がたち、国土環境研究所、大阪支社と並んで当社の環境コンサルタント部門の技術を支える中心的な拠点となっています。当研究所には環境リスク研究センターと生物多様性研究センターが設置され、環境化学や環境生態、さらには環境リスクの各分野における技術開発、各種実験も含めた受託分析及び調査・研究に取り組んでいます。

本特集号は、当研究所が取り組んできたこれまでの技術の紹介と今後の技術展望・取り組みについてまとめたものです。皆様方には、当研究所のパンフレットとあわせて是非高覧いただき、当研究所の施設や技術が皆様方のご活動の一助となれば幸いです。

これからも安全・安心で持続可能な社会の実現に向けて、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして技術力の総合化・多様化を通じ、社会の要請にお応えできるよう職員一同が一丸となって歩んでまいりますので、これまで以上にご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 田畑 日出男

人と地球の未来のために

いであ株式会社



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号	いであ株式会社
創業	昭和28年5月
本社所在地	東京都世田谷区駒沢3-15-1
資本金	31億7,323万円
役員	代表取締役会長 田畑 日出男 代表取締役社長 小島 伸一
従業員数	815名(2012年4月1日現在)

事業内容

■社会基盤整備に係る企画、調査、計画、設計、管理、評価

- ー河川計画、海岸保全計画、河川・海岸構造物・ダム設計・維持管理、道路・交通・都市計画、橋梁設計・維持管理
(要素技術一例)・現地調査(波浪観測、漂砂調査、測量、道路環境・交通量調査等)
・シミュレーション(氾濫・土砂動態・水理解析、波浪変形・海浜地形変化予測、高潮・津波解析、各種構造解析等)
・交通需要予測・解析、交通事故対策、社会実験、PI、景観予測評価、構造物劣化予測等

■社会基盤整備に係る環境アセスメント(調査計画立案、現地調査、予測評価、対策検討、事後調査)、環境計画

- ー港湾、埋立、空港、ダム、発電所、河口堰、道路、新交通システム、清掃工場、住宅・工業団地、下水処理場等
(要素技術一例)・環境調査(水域・陸域・大気域、動植物の分布・生態、景観、航空・リモートセンシング調査、気象観測等)
・理化学分析(水質、底質、大気質、生物、土壌、廃棄物等)
・シミュレーション(水質、底質、大気質、悪臭、騒音・振動、波浪、気候変化、汀線・地形変化、漂流物等)
・自然再生技術、環境保全対策技術、生態系評価(生活史・生息環境・干潟生態系モデル等)、PI
・地球温暖化対策調査、再生資源利用調査、アメニティ環境調査、自然環境DB構築、地域特性の可視化、LCA

■環境リスクの評価・管理

- ーダイオキシン類・PCB類・POPs・放射性物質・残留農薬・重金属類・環境ホルモン・VOC等の調査・分析、食品分析、土壌汚染評価、GLP対応の生態影響・毒性試験、化学物質の環境実態・曝露量の解析・評価、汚染メカニズムの解明

■自然環境の調査・解析、生物生息環境の保全・再生・創造

- ー動植物調査、サンゴ礁・藻場・干潟・海浜の保全・再生・創造、河川・湿地・ヨシ帯の自然再生、魚道・多自然型水辺空間・ワンド・淵の計画・設計、アオコ・赤潮発生対策、生物の移植・増殖
(要素技術一例)・生物同定・分析技術(DNA分析、アイソザイム分析、細菌・ウイルス検査、データ集計・解析処理システム等)
・解析(営巣・行動圏・採餌環境解析、生態系・生活史モデル、統計解析、漁業資源解析、アオコ・赤潮発生予測等)
・生物飼育実験設備における飼育・増殖試験、希少生物の保護・育成技術開発、埋土種子による植生の復元

■情報システムの構築、情報発信

- ー河川水位計測システム、衛星画像解析、GISアプリケーション開発、基幹系システム開発、気象・海象・防災情報配信

■災害危機管理、災害復旧計画

- ー危機管理支援(危機管理計画、災害時対処マニュアル作成、災害訓練企画・運営)、災害査定・被害状況調査、災害復旧・改良復旧事業支援、人命・資産の安全確保
ー災害情報支援システム、降雨・洪水予測システム、氾濫解析・予測システム、洪水・津波浸水ハザードマップ
ー除染計画策定支援

■海外事業

- ー環境に配慮したインフラ整備(地域総合開発、水資源開発、上水道、港湾、海岸、道路、橋梁、下水・廃水・廃棄物処理)
ー災害マネジメント(治水・砂防)、環境保全・創出(環境社会配慮、環境アセスメント、環境保全計画、公害対策等)
ーアメニティ(観光開発、都市計画、水辺の再生、地域コミュニティ創成等)、技術者受け入れ、専門家派遣

本 社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
国 土 環 境 研 究 所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環 境 創 造 研 究 所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
大 阪 支 社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
沖 縄 支 社 / 沖 縄 支 店	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札 幌 支 店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2(サンケン札幌ビル)	電話:011-272-2882
東 北 支 店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
福 島 支 店	〒960-8011	福島県福島市宮下町17-18	電話:024-531-2911
名 古 屋 支 店	〒455-0032	愛知県名古屋港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
中 国 支 店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四 国 支 店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16(太陽生命高知ビル)	電話:088-820-7701
九 州 支 店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
システム開発センター	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11(高崎イーストタワー)	電話:027-327-5431
北 陸 事 務 所	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1(KDX新潟ビル)	電話:025-241-0283
営 業 所		青森、盛岡、秋田、山形、福島、茨城、北関東、千葉、神奈川、相模原、新潟、富山、金沢、山梨、福井、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、伊豆、 菊川、安八、三重、滋賀、神戸、奈良、和歌山、山陰、岡山、下関、山口、徳島、高松、高知、北九州、佐賀、長崎、熊本、奄美、沖縄北部	
海 外 事 務 所		北京(中国)、ジャカルタ(インドネシア)、マニラ(フィリピン)	

I-NET

SEPTEMBER 2012 Vol.32 (2012年9月発行)

編集・発行:いであ株式会社 経営企画本部企画部
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
TEL: 03-4544-7603, FAX: 03-4544-7711
ホームページ: <http://ideacon.jp/>

人と地球の未来のために —
いであ株式会社

お問い合わせ先
E-mail: idea-quay@ideacon.jp



古紙配合率100%再生紙を使用しています